

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月16日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社 ニックス

【英訳名】 NIX, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木伸一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号

【電話番号】 045-221-2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役グローバル管理本部長 先本孝志

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号

【電話番号】 045-221-2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役グローバル管理本部長 先本孝志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期連結 会計期間	第80期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	1,789,753	1,891,803	880,469	958,963	3,696,638
経常利益 (千円)	106,036	28,451	46,118	26,451	153,004
四半期(当期)純利益 (千円)	104,170	6,436	47,873	27,126	169,228
純資産額 (千円)			2,026,534	2,053,812	2,091,770
総資産額 (千円)			4,752,666	4,670,356	4,719,285
1株当たり純資産額 (円)			881.69	893.58	910.07
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	45.32	2.80	20.83	11.80	73.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			42.6	44.0	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,440	100,773			354,614
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,336	59,964			26,377
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,901	24,414			53,709
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,174,229	1,056,514	1,038,947
従業員数 (名)			176	174	180

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第81期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第80期第2四半期連結累計(会計)期間及び第80期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	174 (32)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、役員、経営役員及び当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。（人材派遣会社からの派遣社員は含みません。）

2 従業員数欄の（外書）は、嘱託社員及びパート社員の雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	173 (32)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、役員、経営役員及び他社から当社への出向者を含み、当社から他社への出向者を含まない就業人員であります。（人材派遣会社からの派遣社員は含みません。）

2 従業員数欄の（外書）は、嘱託社員及びパート社員の雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはプラスチック部品製造販売の単一セグメント事業であり、セグメント情報の開示を要しない会社に該当します。従いまして、当第2四半期連結会計期間における品目別実績を示します。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
工業用プラスチック・ファスナー及び プラスチック精密部品	349,313	89.4
生産設備治具	197,764	272.8
その他(金型)		
合計	547,078	113.2

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
工業用プラスチック・ファスナー 及びプラスチック精密部品	683,988	88.2	185,880	102.9
生産設備治具	226,331	151.3	51,587	129.6
その他(金型)	27,954	103.6		
合計	938,274	98.6	237,467	106.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
工業用プラスチック・ファスナー及び プラスチック精密部品	734,879	102.3
生産設備治具	193,474	145.5
その他(金型)	30,608	105.7
合計	958,963	108.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の各種経済対策により、設備投資の持ち直しなどの改善の兆しがみえました。しかしながら、長期的な円高基調や雇用情勢の悪化、消費者の節約志向を背景としたデフレの進行など、景気の足踏み状態が続いております。このような中、当社グループの主要販売先である事務機器業界でのプラスチックファスナーの堅調な売上や中国輸出の伸長に加え、生産設備業界での投資回復に支えられました。この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は958,963千円（前年同四半期比78,493千円増）となりました。

利益面につきましては、円高の進行継続の中、販売費及び一般管理費ほかの各種経費の抑制を継続させましたが、投資有価証券評価損などの影響により経常利益は26,451千円（前年同四半期比19,666千円減）、四半期純利益は27,126千円（前年同四半期比20,747千円減）となりました。

品目別の業績は、次のとおりであります。

工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品につきましては、前述のごとく事務機器業界での堅調な売上や中国輸出の増加などにより、売上高は734,879千円（前年同四半期比102.3%）となりました。

生産設備治具につきましては、国内と共に特に海外顧客各社の投資回復に支えられ売上高は193,474千円（前年同四半期比145.5%）となりました。

その他（金型）の売上に付きましては、顧客各社の新規案件への投資意欲回復により売上高は30,608千円（前年同四半期比105.7%）となりました。

また、所在地別売上は、日本国内が823,223千円（前年同四半期比109.4%）、北米が32,118千円（前年同四半期比151.5%）、アジアが103,620千円（前年同四半期比96.7%）となりました。所在地別の営業利益又は営業損失は、日本国内が9,075千円の営業利益（前年同四半期比33.8%）、北米が10,173千円の営業利益（前年同四半期は2,898千円の営業損失）、アジアが12,016千円の営業利益（前年同四半期比114.4%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ48,928千円減の4,670,356千円となりました。流動資産は受取手形及び売掛金が42,362千円減少したこと等により2,154,873千円となりました。固定資産は投資その他の資産が35,960千円減少したこと等により2,515,483千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ10,970千円減の2,616,544千円となりました。流動負債は短期借入金が39,556千円増加したものの、1年内償還予定の社債が64,000千円減少したことにより1,276,435千円となりました。固定負債は長期借入金が49,969千円増加したこと等により1,340,108千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ37,958千円減の2,053,812千円となりました。株主資本合計は利益剰余金が28,136千円減少したことにより2,090,732千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得られた56,395千円、投資活動により使用した127,826千円、財務活動により得られた104,874千円等により、当第2四半期連結会計期間末で1,056,514千円(前年同四半期比117,714千円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は56,395千円(前年同四半期は119,946千円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益26,437千円、減価償却費39,807千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は127,826千円(前年同四半期は93,429千円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出100,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は104,874千円(前年同四半期は74,541千円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入200,000千円及び社債の発行による収入98,690千円、社債の償還による支出134,000千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は36,347千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,298,500	2,298,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	2,298,500	2,298,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は以下のとおりであります。

平成16年7月28日決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	1,060
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	517
新株予約権の行使期間	平成18年7月29日から平成26年7月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 517 資本組入額 258.5
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権の行使時において、当社若しくは完全子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 対象者が死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができない。 対象者は、一度の手続において新株予約権の全部または一部を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年12月23日決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	450
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	862
新株予約権の行使期間	平成19年12月24日から平成27年12月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 862 資本組入額 431
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権の行使時において、当社若しくは完全子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。 対象者が死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができない。 対象者は、一度の手続において新株予約権の全部または一部を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込金額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株あたり払込(処分)金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年 3月31日		2,298		460,421		380,421

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NIX従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワー B8F	407,500	17.72
株式会社SKコーポレーション	神奈川県藤沢市長後719	210,000	9.13
中島幹夫	東京都豊島区	150,280	6.53
青木一英	東京都品川区	114,500	4.98
青木洋明	神奈川県藤沢市	105,000	4.56
青木伸一	神奈川県藤沢市	97,920	4.26
青木達也	東京都多摩市	90,000	3.91
中島とし子	東京都豊島区	73,800	3.21
中島忠政	東京都豊島区	65,800	2.86
中島和紀	東京都豊島区	65,800	2.86
計		1,380,600	60.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,298,100	22,980	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式 単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 400		単元株式数は100株であります
発行済株式総数	2,298,500		
総株主の議決権		22,980	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれて
おります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニックス	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB8F				
計					

(注) 株主名簿上は、当社名義株式が81株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めておりま
す。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	415	368	387	587	549	520
最低(円)	347	341	360	380	461	364

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12
日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、日之出監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,066,653	1,049,085
受取手形及び売掛金	776,724	819,086
商品及び製品	140,893	149,337
仕掛品	25,065	17,138
原材料及び貯蔵品	42,282	31,113
その他	103,254	100,232
流動資産合計	2,154,873	2,165,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,784,625	1,754,761
減価償却累計額	851,107	825,874
建物及び構築物(純額)	933,517	928,886
土地	1,108,032	1,109,368
その他	2,204,876	2,157,115
減価償却累計額	1,974,384	1,925,432
その他(純額)	230,491	231,682
有形固定資産合計	2,272,041	2,269,937
無形固定資産	29,629	33,780
投資その他の資産	216,107	252,067
貸倒引当金	2,295	2,492
固定資産合計	2,515,483	2,553,292
資産合計	4,670,356	4,719,285
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	599,253	576,318
短期借入金	349,360	309,804
1年内償還予定の社債	176,000	240,000
未払法人税等	16,088	13,451
その他	135,733	188,533
流動負債合計	1,276,435	1,328,106
固定負債		
社債	98,000	104,000
長期借入金	405,830	355,861
退職給付引当金	160,481	155,373
役員退職慰労引当金	90,805	88,055
繰延税金負債	546,904	552,806
その他	38,087	43,313
固定負債合計	1,340,108	1,299,408

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債合計	2,616,544	2,627,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,421	460,421
資本剰余金	380,421	380,421
利益剰余金	1,249,927	1,278,064
自己株式	38	18
株主資本合計	2,090,732	2,118,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,702	1,617
為替換算調整勘定	22,217	25,501
評価・換算差額等合計	36,920	27,119
純資産合計	2,053,812	2,091,770
負債純資産合計	4,670,356	4,719,285

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,789,753	1,891,803
売上原価	998,784	1,116,242
売上総利益	790,968	775,560
販売費及び一般管理費	702,364	735,155
営業利益	88,603	40,405
営業外収益		
受取利息	469	2,037
受取配当金	181	190
不動産賃貸料	4,264	4,357
為替差益	8,056	1,974
助成金収入	18,567	4,046
その他	2,867	3,007
営業外収益合計	34,407	15,614
営業外費用		
支払利息	9,211	7,304
債権売却損	3,718	3,461
不動産賃貸費用	2,334	1,441
社債発行費	1,709	1,309
投資有価証券評価損	-	14,050
営業外費用合計	16,974	27,567
経常利益	106,036	28,451
特別利益		
固定資産売却益	536	-
貸倒引当金戻入額	0	197
特別利益合計	537	197
特別損失		
固定資産売却損	369	-
固定資産除却損	314	154
減損損失	-	1,335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,930
特別損失合計	683	13,419
税金等調整前四半期純利益	105,889	15,229
法人税、住民税及び事業税	9,899	11,994
法人税等調整額	8,179	3,201
法人税等合計	1,719	8,792
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,436
少数株主利益	-	-
四半期純利益	104,170	6,436

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	880,469	958,963
売上原価	494,194	575,128
売上総利益	386,275	383,834
販売費及び一般管理費	341,194	350,930
営業利益	45,081	32,904
営業外収益		
受取利息	29	817
不動産賃貸料	2,127	2,127
為替差益	1,942	9,926
助成金収入	4,026	119
その他	1,386	1,964
営業外収益合計	9,511	14,954
営業外費用		
支払利息	4,090	3,651
債権売却損	1,562	1,685
不動産賃貸費用	1,111	712
社債発行費	1,709	1,309
投資有価証券評価損	-	14,050
営業外費用合計	8,474	21,408
経常利益	46,118	26,451
特別利益		
固定資産売却益	536	-
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	537	-
特別損失		
固定資産売却損	369	-
固定資産除却損	314	13
特別損失合計	683	13
税金等調整前四半期純利益	45,971	26,437
法人税、住民税及び事業税	4,056	6,599
法人税等調整額	5,959	7,288
法人税等合計	1,902	688
少数株主損益調整前四半期純利益	-	27,126
少数株主利益	-	-
四半期純利益	47,873	27,126

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	105,889	15,229
減価償却費	82,609	79,995
固定資産除売却損益（は益）	147	154
減損損失	-	1,335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,930
支払利息	9,211	7,304
退職給付引当金の増減額（は減少）	19	5,108
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,750	2,750
売上債権の増減額（は増加）	96,228	41,121
たな卸資産の増減額（は増加）	20,570	17,044
仕入債務の増減額（は減少）	120,701	30,309
投資有価証券評価損益（は益）	-	14,050
その他	17,657	73,294
小計	222,150	118,949
利息及び配当金の受取額	617	1,921
利息の支払額	10,425	7,527
法人税等の支払額	1,098	12,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,440	100,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の売却による収入	1,981	-
有形固定資産の取得による支出	9,798	61,629
その他	847	1,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,336	59,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,849	200,000
長期借入金の返済による支出	102,845	110,474
社債の発行による収入	98,290	98,690
社債の償還による支出	253,000	170,000
配当金の支払額	35	34,627
リース債務の返済による支出	357	8,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,901	24,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,846	1,173
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	453,523	17,567
現金及び現金同等物の期首残高	720,705	1,038,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,174,229	1,056,514

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1)持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した中山日幸精密機械有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前四半期純利益が11,930千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,930千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
5 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	<p>連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。</p> <p>連結会社相互間の取引を相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与 219,019千円</p> <p>退職給付費用 6,113千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,750千円</p> <p>研究開発費 101,216千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与 245,959千円</p> <p>退職給付費用 9,138千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,750千円</p> <p>研究開発費 82,714千円</p>

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与 109,503千円</p> <p>退職給付費用 3,101千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,375千円</p> <p>研究開発費 48,649千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与 126,237千円</p> <p>退職給付費用 3,660千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,375千円</p> <p>研究開発費 36,347千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,184,347千円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 10,118千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,174,229千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,066,653千円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 10,138千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,056,514千円</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,298,500

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	81

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

ストック・オプションとしての新株予約権
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月23日 定時株主総会	普通株式	34,476	15	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	752,151	21,207	107,110	880,469		880,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	82,230	8		82,238	(82,238)	
計	834,382	21,215	107,110	962,708	(82,238)	880,469
営業利益又は営業損失()	26,821	2,898	10,502	34,425	10,655	45,081

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) アジア・・・中華人民共和国

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,509,075	46,480	234,196	1,789,753		1,789,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	180,823	812		181,636	(181,636)	
計	1,689,899	47,293	234,196	1,971,389	(181,636)	1,789,753
営業利益又は営業損失()	34,565	1,215	41,198	74,547	14,055	88,603

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) アジア・・・中華人民共和国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	21,207	146,892	664	168,765
連結売上高(千円)				880,469
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.4	16.7	0.1	19.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・アメリカ合衆国
- (2) アジア・・・中華人民共和国
- (3) その他・・・欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	46,480	331,395	1,402	379,278
連結売上高(千円)				1,789,753
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.6	18.5	0.1	21.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・アメリカ合衆国
- (2) アジア・・・中華人民共和国
- (3) その他・・・欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)及び

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため記載していません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間においてストック・オプションの権利行使、条件変更及び新たなストック・オプションの付与はありませんので、記載していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
893.58円	910.07円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,053,812	2,091,770
普通株式に係る純資産額(千円)	2,053,812	2,091,770
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	-	-
少数株主持分		
普通株式の発行済株式数(千株)	2,298	2,298
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	2,298	2,298

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 45.32円	1株当たり四半期純利益金額 2.80円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

金額につきましては希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	104,170	6,436
普通株式に係る四半期純利益(千円)	104,170	6,436
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,298	2,298
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式に ついて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の 概要	-	-

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 20.83 円	1株当たり四半期純利益金額 11.80 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	47,873	27,126
普通株式に係る四半期純利益(千円)	47,873	27,126
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,298	2,298
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円) 支払利息(税額相当額控除後)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

株式会社ニックス
取締役会 御中

日之出監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田博司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村潤一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニックス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月16日

株式会社ニックス
取締役会 御中

日之出監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 博司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニックス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。